

平成 2 8 年度第 5 回弘前市総合計画審議会

各分科会審議内容の報告

●ひとづくり・くらしづくり分科会 P 1 ～ P 8

■まちづくり・なりわいづくり分科会 P 9 ～ P 1 5

1. ひとづくり・くらしづくり分科会

1) 分科会日程等

①第3回弘前市総合計画審議会【ひとづくり・くらしづくり分科会】

日 時	平成28年8月19日（金） 16時00分～18時30分		
場 所	弘前市役所新庁舎 3階 防災会議室	傍聴者	0人
出席者	委 員 （10人）	村松座長、生島委員、阿部委員、中村委員、淀野委員、島委員、 清野(眞)委員、清野(智)委員、青山委員、名越委員	
	事務局 （6人）	ひろさき未来戦略研究センター副所長、ひろさき未来戦略研究センタ ー総括主幹、ひろさき未来戦略研究センター総括主査、ひろさき未来 戦略研究センター主査、ひろさき未来戦略研究センター主事	
	ヒアリング施策 主管課(9人)	教育センター、学務健康課、子育て支援課	
議 題	○施策主管課ヒアリング【ひとづくり】 ○二次評価案について【くらしづくり】		

②第4回弘前市総合計画審議会【ひとづくり・くらしづくり分科会】

日 時	平成28年8月25日（木） 18時00分～20時30分		
場 所	弘前市役所新庁舎 3階 防災会議室	傍聴者	0人
出席者	委 員 (11人)	村松座長、生島委員、阿部委員、西舘委員、中村委員、清野(眞)委員、清野(智)委員、米塚委員、青山委員、名越委員、(三上委員)	
	事務局 (4人)	ひろさき未来戦略研究センター副所長、ひろさき未来戦略研究センター総括主幹、ひろさき未来戦略研究センター主査、ひろさき未来戦略研究センター主事	
	その他 (1人)	教育センター	
議 題	○二次評価案について【ひとづくり】		

2) 分野別政策 ひとづくり 意見・提言内容

No.	施策	意見・提言内容	一覧
1	【I子育て】 婚活の応援	・婚活の応援について、行政で支援を拡充していくことで、個人によっては結婚や出産を重圧とを感じる場合もあるので、十分に配慮しながら取り組みを進めてほしい。 ・弘前の若者の働き方に関する統計データ（正規・非正規雇用や所得など）を分析したうえで、政策を打ち出すべき。	P 1
2	【I子育て】 多様な母子保健サービス	5歳児発達健康診査の実施については評価できる。 出産・育児に課題を抱える母親や子供の健全な発達に関しての施策は息の長い取り組みになるが、しっかりと目を向けて取り組んでほしい。	P 1 B
3	【I子育て】 保育サービス・幼児教育の充実	保育施設では面積に余裕があれば児童を受け入れられるので、市で入所条件を見直すことによって保護者の支援につながると考える。	P 1 B
4	【I子育て】 経済的支援の充実	・子育て世代からの具体的なニーズや現状に関する分析が見えてこない。 - 効果のある支援を行い、結婚・育児に対する負担感のイメージが少なくなれば、結婚する意欲の向上にもつながる。 - もっと具体的に細かい部分からの意見・要望なども吸い上げ、現状をしっかりと把握した上で、経済支援策に総合的に取り組む必要がある。 ・子育てなどの社会的に必要不可欠なものについては、まず、基本的なニーズを充足させるということが重要。財源ありきで考えるのではなく、基本的ニーズの充足を先に考えるべきである。	P 1
5	【I子育て】 様々な環境にある子どもや子育て家庭への支援の充実	・この施策は、子育て世帯の保護者を主眼に置いた施策であると理解しているが、保護者だけでなく、子どもが安心できる場所や学習機会の提供など、民間とも連携した子どもに対する支援が必要と考える。 ・現状分析がなければ政策は立てられないはずであるので、他の分野においても同様であるが、政策を立案する場合には弘前の統計値、特に悪い統計値の分析が必要である。 ・給食費の無償化について、財源の問題はあるがどこまでの範囲あれば出来るのかといったことを検討してほしい。	P 1 A

No.	施策	意見・提言内容	一覧
6	【Ⅱ子どもの学び】 豊かな心を育成する教育活動の充実	子供の問題は子供のうちに解決しなければ、子どもが親になった時にその子供にまで問題がつながることもある。 課題が小さい子供のうちに、学校・地域・親などで解決してあげる必要がある。	P 1 B
7	【Ⅱ子どもの学び】 健やかな体を育成する教育活動の充実	学校教育だけの問題ではなく、親に対する健康教育として健康づくり推進課との連携、家庭での教育、さらには保護者・先生・PTA などによる地域の学びや情報交換などの活動をどのように活発にするかなど、広く連携して取り組む必要がある。	P 2 B
8	【Ⅱ子どもの学び】 よくわかる授業づくりの推進	教員の多忙による負担感の軽減をしっかりと考慮し、教育委員会内で連携して取り組んでほしい。	P 2 A
9	【Ⅱ子どもの学び】 時代に対応する教育の推進	・英語教育に関して、会話重視で政策が進められているが、会話だけでなく基礎的な「読み・書き」も重要であるということ認識し取り組む必要がある。 ・英語だけでなく、他の教科でも ALT を派遣するなど、様々な場面での ALT を活用することを期待したい。 ・将来的に、外国人児童生徒や帰国子女に対する日本語指導の拠点となるような場所が必要になってくるのではないかと考えられるので、早い段階から検討する必要がある。 ・選挙権が 18 歳以上に引き下げられたところであるが、主権者教育に関する取り組みが全く見られないので、経営計画の改訂の際には新たなに盛り込むことが必要である。	P 3 B
10	【Ⅱ子どもの学び】 生きる力を育む地域活動の支援	・郷土、地域に対する取り組みについては、参加する子どもにとって魅力あるもの考えるべき。 ・子ども会の活動にしても、地区によって活動内容に大きな差がある現状であり、子ども会を支える大人の人材確保に対する取り組みも必要である。	P 3
11	【Ⅱ子どもの学び】 共生社会に向けた教育基盤の確立	特別教育支援員の配置については拡充するなど、高い目標であるがインクルーシブ教育を実現してほしい。	P 4 B

No.	施策	意見・提言内容	一覧
1 2	【Ⅱ子どもの学び】 指導力を高め、自己目標を実現する教員の育成	教員の多忙による負担感の軽減をしっかりと考慮し、教育委員会内で連携して取り組んでほしい。	P 4 A
1 3	【Ⅱ子どもの学び】 教育課題の解決を目指す研究活動の推進		
1 4	【Ⅱ子どもの学び】 学習意欲を引き出す学びの環境の確保		P 5 A
1 5	【Ⅲ多様な学び】 社会教育施設等の整備と効果的な運営	社会教育施設については、ファシリティマネジメントなど経営的な施設管理の考え方だけではなく、社会教育施設という性格を十分考慮した運営が必要である。	P 5
1 6	【Ⅲ多様な学び】 生涯学習社会を目指す多様な学習機会の創出と提供	事業を数多く実施したことが実績と見受けられ、どのように施策を展開するか見えない。指導者の養成など内実を考慮した取り組みの充実を図るべき。また、事業数も多いため整理統合するなどして中身を充実させることが必要であり、施策の目的に合った指標の設定も必要である。	P 5
1 7	【Ⅲ多様な学び】 スポーツ・レクリエーション活動の推進	・現在のスポーツ少年団は親の負担が大きすぎるため、子どもたちの活動を助け合う環境づくりを構築するなど、スポーツ少年団への対策について再度見直す必要がある。 ・スポーツしやすい環境をつくり、スポーツ人口のすそ野を広げ、地域から一流選手を輩出するような方向に資源を投入すべき。 ・コーチなどスポーツに関わる「人」や、施設を使える「環境」を整えることに対する具体的な対策を打ち出した上での拡充とすべき。	P 6 B
1 8	【Ⅲ 多様な学び】 文化・芸術活動の推進	弘前にはオペラやバレエなど高い評価を受けている芸術団体もあることから、縮小ではなく、スポーツ活動と合わせて拡充していくべき。	P 6

No.	施策	意見・提言内容	一覧
19	ひとづくり全般	・「教育指導員」や「ICT 支援員」などの役職が増えているが、実態として、雇用面で非常に不安定であったり、権限なども曖昧であったりするので、単に配置するだけでなく、効果的に機能するような仕組みづくりも重要である。 ・子どもの学びだけでなく、大人も一緒に学べる環境づくりが必要。例えば、まんじ学についても、子どもだけでなく、大人にこそ必要だと思われる。 ・「Ⅲ多様な学び」にある文化活動を活発にするような関わりを同時に考えながら子どもの学びに係る取り組みを考えていくべき。	—

3) 分野別政策 ひとづくり ヒアリング内容

No.	施策（ヒアリング対象課）	ヒアリング内容
1	・よくわかる授業づくりの推進（教育センター） ・指導力を高め、自己目標を実現する教員の育成（教育センター） ・教育課題の解決を目指す研究活動の推進（教育センター） ・学習意欲を引き出す学びの環境の確保（学務健康課）	審：教育委員会において現場の教員の多忙化について認識しているのか。教員の資質向上には、よくわかる授業づくりやアクティブラーニングが重要であることは理解できるが、教員の多忙化の解消なくしては施策の実効性が上がらないのではないか。 市：十分認識している。そのため、研修については回数を減らしたり、アンケート結果や効果検証に基づき、目的を達成したものや効果が実証できないものについては廃止、統合などを行い、教員の負担軽減に努めている。 審：「指導力を高め、自己目標を実現する教員の養成」と「教育課題の解決を目指す研究活動の推進」の施策については、どちらも教員の資質向上に向けたものであり、教員の多忙化という観点からも施策を統合したほうが効果的ではないか。 市：事業単位での統合については、各担当課において検討したい。ただし、施策単位での統合となると弘前市教育振興基本計画とも関連しており、教育委員会議などの手続きを考えると、現時点において施策レベルでの統合は困難な部分がある。 審：教員が多忙であるという認識があり、事務の簡素化や研修などの負担軽減の取り組みを進めていることは理解したが、教員の多忙化対策について施策に位置付けるなどして、明確に打ち出す必要があるのではないか。 また、まんじ学やコミュニティスクールの導入、放課後子ども教室の推進など教員に係る施策も数多くある。施策間の連携をとりつつ、どのようにこれらの取り組みを進めていくのかが明記されていない。 市：教育委員会内で、事業の見直しを徹底するなど、各担当課間で連携して取り組む問題だと認識している。 審：すぐに成果が出ないものであっても子どもたちが大人になったときのためにも教育分野の予算については拡充で検討してほしい。

No.	施策（ヒアリング対象課）	ヒアリング内容
2	・様々な環境にある子どもや子育て家庭への支援の充実 （子育て支援課）	審：この施策は、子育て世帯の保護者を主眼に置いた施策かと理解しているが、保護者だけではなく、子どもが安心できる場所や学習機会の提供など、子どもに対する支援も必要と考える。 市：こども食堂の運営や学習支援に取り組んでいる民間の動きもあることから、民間とも連携し子どもたちが安心できる環境づくりに取り組んでいきたい。 審：こどもの貧困率について、弘前の数値はあるのか。 市：こどもの貧困率については国で算出した数値しかなく、市独自の取得予定はない。 学務健康課が担当している就学援助の実績値が参考値としては活用可能かと思う。 審：施策主管課における現状分析がなければ政策は立てられないはずであるので、他の分野においても同様であるが、政策を立案する場合には弘前の数値、特に悪い統計値の分析が必要である。 審：給食費の無償化について、財源の問題はあるがどこまでの範囲あれば出来るのかといったことを検討してほしい。

4) 分野別政策 くらしづくり 意見・提言内容

No.	施策	意見・提言内容	一覧
1	【Ⅰ健康】 ヘルスリテラシー (健康教養)の醸成	ヘルスリテラシーが広まっているかの指標に自殺率は適切ではないのではないか。指標の再設定を検討すべき。	P 1 B
2	【Ⅰ健康】 社会環境の整備	健康増進リーダーの設置など短命県返上に向けた施策を行っているが、自宅での取り組みや健康教養を発信したりする「弘前健康プロモーション」のようなものを実施しさらに取り組みを進めてほしい。	P 1 B
3	【Ⅰ健康】 救急医療提供体制 の維持、市立病院 の健全な運営	県の医療審議会で提言されている地域医療構想の中で市立病院のあり方が明確に打ち出されていない。また、病床数の削減が示されているが、このようなことも経営計画にも盛り込んでいかなければならないのではないか。	P 1
4	【Ⅱ福祉】 地域ケアの推進	・ケアマネージャーの適正配置や介護事業のサービス適正化など、もう一步踏み込んだ対応が必要である。 ・平成 29 年度から介護保険の指定登録を市が行うことになるので、介護事業者のサービス適正化などの対応は必要である。 ・近年様々な事業を抱えた高齢者世帯が増えてきており、その場合には息の長い支援が必要となり、それを担う地域包括支援センターに係る予算を拡充し、人材確保に努めてほしい。	P 2 B
5	【Ⅱ福祉】 障がい者の日常生活支援	関連する当事者の声を集めて、そのうえで出来る範囲での対策、支援策を打ち出すよう二次評価に盛り込んで欲しい。	P 3 B
6	【Ⅱ福祉】 障がい者の地域生活移行支援		
7	【Ⅱ福祉】 生活保護世帯の自立・就労支援	・就労支援に関する取り組みは様々あるが、それぞれの違いを明確にしないと利用者が混乱することになる。 ・地域における就労困難者の実態調査などは行っているのか。実態に即したアウトリーチが必要になると思う。 ・取り組む前に、関係者等の意向をしっかりと確認してから取り組んで欲しい。	P 3 B
8	【Ⅱ福祉】 生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援		
9	【Ⅲ安全・安心】 地域防災力の強化	自主防災組織の組織率の向上と体制の強化を同時に行っていないと地域防災力は強化されていかない。また、防災力の強化は町会活動ともつながっていくので、町会活動の支援と連携して取り組みを進めていけば、両方が活性化しより効果的な取り組みになるのではないか。	P 4 B

2. まちづくり・なりわいづくり分科会

1) 分科会日程等

①第3回弘前市総合計画審議会【まちづくり・なりわいづくり分科会】

日 時	平成28年8月19日（金） 13時00分～14時50分		
場 所	弘前市役所新庁舎 3階 防災会議室	傍聴者	0人
出席者	委 員 （10人）	座長、小磯委員、熊谷委員、前田委員、太田委員、山形委員、石川委員、浅利委員、一戸委員、三上委員	
	事務局 （6人）	ひろさき未来戦略研究センター副所長、ひろさき未来戦略研究センター総括主幹、ひろさき未来戦略研究センター総括主査、ひろさき未来戦略研究センター主査、ひろさき未来戦略研究センター主事	
	ヒアリング施策 主管課（9人）	商工政策課、産業育成課	
議 題	○施策主管課ヒアリング【なりわいづくり】 ○二次評価案について【まちづくり】		

②第4回弘前市総合計画審議会【まちづくり・なりわいづくり分科会】

日 時	平成28年8月26日（金） 13時00分～15時00分		
場 所	弘前市役所新庁舎 3階 防災会議室	傍聴者	0人
出席者	委 員 （9人）	森座長、小磯委員、前田委員、鈴木委員、山形委員、石川委員、浅利委員、一戸委員、三上委員	
	事務局 （5人）	ひろさき未来戦略研究センター副所長、ひろさき未来戦略研究センター総括主幹、ひろさき未来戦略研究センター主査、ひろさき未来戦略研究センター主事	
議 題	○二次評価案について【なりわいづくり】		

2) 分野別政策 まちづくり 意見・提言内容

No.	施策	意見・提言内容	一覧
1	【Ⅰ雪対策】 市民相互による細やかな除雪への支援	町会等除雪報償金を活用するにあたり事務手続きが煩雑であるため、協力町会を増やすためにも事務手続きの簡素化を検討してほしい。	P 1
2	【Ⅱ都市環境】 公園・緑地等の整備	弘前城本丸石垣整備事業などの事業が位置付けられている中で、施策の成果指標が1人あたりの公園面積としているが、人口が減れば上昇する数値でもあり、また成果指標としての整合性を保つうえでも、指標にコメントを付すなど整理する必要がある。	P 2
3	【Ⅲ生活基盤】 道路網の整備	中心市街地の活性化のためにも、道路ネットワークの到着視点として中心市街地への駐車場整備が必要である。駐車場整備が本施策に合致しないとしても、関係する施策で検討してほしい。	P 4 B
4	【Ⅲ生活基盤】 交通安全設備の整備	通学路合同点検などを実施し、関係者から整備の必要箇所を吸い上げているが、点検の結果、どのように対応するのかを関係者に対してしっかりとフィードバックする必要がある。	P 5
5	【Ⅳエネルギー・環境】 省エネルギーの推進	省エネの取組として、節約するだけでは発展性のある施策にはならない。節電により建物の中も暗く、雰囲気も悪くなる。自然エネルギーの効果をPRし、省エネシステムの活用による地球温暖化対策に取り組んでほしい。	P 6 B
6	【Ⅳエネルギー・環境】 環境保全活動の推進	・子どもも対象に自然学習を実施している一方で、教育現場では子どもたちには河川などへ近づかないよう注意しているため、矛盾が生じないように整理して子どもたちと接する必要がある。 ・河川清掃美化運動を実施している中で、草が生い茂るなど維持管理が不十分な河川への対応もしっかりと行う必要がある。	P 6

3) 分野別政策 なりわいづくり 意見・提言内容

No.	施策	意見・提言内容	一覧
1	【I 農林業振興】 りんご以外の主要 農産物の生産力の 強化	「野菜・花き産地育成事業」の予算が縮小しているが、その分この事業に変わる競争力の高い農産物や特産品の生産拡大に向けた取り組みを着実に進めてほしい。	P 1 B
2	【I 農林業振興】 新たな担い手の育 成・確保	・「青年就農給付金事業」について、「青年」は男性を連想させる言葉であり、これからは女性の就農者も重要であることから、「青年」という単語を取り、「就農給付金事業」とし、女性も含めて就農者を増やすという観点から資源配分を拡充とすべき。 ・資源配分が維持ということであるが、成果が出るまでに時間がかかる施策と思われるので、今の段階から力を入れていくべき施策である。 ・今後 10 年間で高齢化に伴いかなりの離農者が出ていくことが見込まれる。農地の集約化など行われてはいるが、それでも離農者の数には追い付かないと思われるので、資源配分が維持ではなく拡充の方向で考えるべき。 ・農業は県外から収益を得られる産業であり、離農者が増えることで市全体の収益が減り人口減少につながるとも考えられるので、農業の担い手を育成するというのは非常に重要なことである。	P 2 B
3	【I 農林業振興】 競争力向上のため の農産物及び加工 品の高付加価値化	・新たな担い手の確保と 6 次産業化に関しては、農業の担い手が減少している中では共倒れになる可能性があるので、両方の課題に対して有効に働く施策、取り組みを検討することが必要。 ・弘前にとって農業は非常に優位性のある分野であり、今後より高い収益を上げるための農産物の高付加価値化を戦略的に進める体制づくり、あるいはそれに対する支援を強く進めていく必要があり、資源配分についても拡充で考えるべき。 ・6 次産業化については、よく販売やブランド化に係る部分が議論になりがちだが、人口減少対策の観点からも労働集約型の 2 次産業にあたる加工業が重要と思われるので、2 次産業についての検証や取り組みがあるべき。	P 2 B
4	【I 農林業振興】 りんご産業イノベ ーションの推進	資源配分を拡充としているが、成果を得るため実効性のある取り組みを進めていくべき。	P 2 B

No.	施策	意見・提言内容	一覧
5	【Ⅰ 農林業振興】 農地等の生産基盤 の有効活用	農地活用支援隊について、農家でない人が農家に触れるよい機会であり、外部の人が新たに加わることにより取り組みに対する波及効果も期待できると思うので、資源配分が拡充ということであれば、外部人材が加わる部分での内容の充実を検討してみてはどうか。また、この制度が、仮に農家が収入を得る手段の一つとなってしまう場合、十分な効果が得られないと感じる。	P 3 B
6	【Ⅱ 観光振興】 弘前らしい魅力あ る観光コンテンツ の企画推進	・ 近年、四大まつり以外のイベントが非常に増えているが、的がしぼれていないため、イベントの精査や絞込みが必要。 ・ 市職員が四大まつりや歴史について説明できなければ市民や観光客にも説明できないので、マイナーな話題も含め市職員はまつりや歴史について勉強すべき。 ・ 地元経済の活性化という観点から観光についても、戦略性を持って進めるべき。さらには、関係機関との連携も含めわかりやすい戦略が必要。	P 3 B
7	【Ⅱ 観光振興】 観光ホスピタリテ ィの向上	観光ボランティアの育成も重要であるが、市全体での観光ホスピタリティの向上が必要になるので、ホスピタリティ向上のための取り組みを増やしていく必要がある。	P 4 B
8	【Ⅲ 商工業振興】 重点 3 分野の強化	・ 県外から売り上げなどを獲得できる分野での雇用が一人増えると、人口が 9.5 人増えるという研究があることから、県外への販路拡大などを強く後押ししてほしい。 ・ 企業への支援を継続する場合に、雇用の増加を条件にすることも検討してはどうか。さらに、雇用が増加した企業に対しても必要に応じた支援を検討してほしい。 ・ 産業に従事する人材の育成が重要である。例えば、アパレル産業であればファッション甲子園などは定着してきているので、それ以外の分野においても人材育成も含めて政策を考えることも必要。 ・ 働く場所となる、細かな軽工業も含めた地域外から収益を上げられる産業の育成が最も重要。	P 5 A
9	【Ⅲ 商工業振興】 重点関連産業等の 企業誘致	立地済みの企業に対する新增設ニーズに応えていくことが非常に効果的であり、その結果さらなる産業の集積につながる。	P 5 B

No.	施策	意見・提言内容	一覧
1 0	【Ⅲ商工業振興】 魅力ある商業地域の形成	・中心商店街活性化のためにも、単純に新規出店に補助するだけでなく顧客を県外と地元の両方に持つ業種を増やす観点から、出店した店舗の業態に踏み込んで、例えば、県外取引が一定以上あるなどの場合に、優遇措置を設けるなどの取り組みを検討するなど拡充とすべき。 ・伝統工芸品に関しては、近年、若い世代で活躍している人たちもいることから、市としての支援策をさらにアピールすることで、支援の活用も促され、雇用増加につながる。	P 6 B
1 1	【Ⅲ商工業振興】 販売力の強化	・「弘前」ブランドとは、具体的に何なのかという整理がなければ、新しいものが出てこない。 ・地域外での販路拡大に対する取り組みについては資源配分を拡充すべき。 ・販売に関して、パッケージはコストでなく、商品開発の一部であり、ブランドを表すもので重要である。「弘前」ブランドというのであれば、ある程度統一されたものがあってもよい。また、実際の販売を見据え、作り手と売り手が良い形で連携できる取り組みが必要。	P 6 B
1 2	【Ⅲ商工業振興】 創業・起業への支援	・現在、工芸品の販売については旧紺屋町消防屯所でクラフト村として運営しているが、立地が不便であり、立ち寄りやすい人の流れの多い場所に展示販売拠点を整備する必要がある。 ・起業へ向けた取り組みとして、近年ビジネスプランコンテストなどがよく行われているが、ビジネスプランコンテストから直接、起業へはつながりにくいので、例えば起業するためのステップとして、過程を体験できる場や起業をシュミレーションできる場などを企画したほうが、起業にむけた意識の醸成に効果的である。 ・起業に向けた様々な取り組みの情報を若い世代へ提供する、あるいは、起業した人たちとの懇談会の場合若者が参加できるようにする環境づくりなどに取り組んでいく必要がある。	P 6 B
1 3	【Ⅲ商工業振興】 若年者や女性の就職支援	・職業訓練を実施する場所について、例えば大学で実施することができれば近隣の若い世代も参加する可能性もあり、新しい形での職業訓練が出来る。 ・人材育成について、どのような人材のニーズが企業側からあるのかを的確に把握したうえで人材育成すべきであり、教育段階から企業誘致を一体的、戦略的に進めていく必要がある。	P 6 A B

No.	施策	意見・提言内容	一覧
1 4	【Ⅲ商工業振興】 出稼労働者の安定 就労	・家族を弘前に残したまま、県外へ単身赴任者する場合は、人口の流出を防ぎ、かつ県外から外貨を獲得するという意味で人口減少対策の観点からは非常に有効な取り組みになると思われるので、県外へ単身赴任する際の支援策について積極的に検討してみてもどうか。 ・今後、高齢化に伴い、首都圏での介護従事者の不足が見込まれることから、地方からの介護従事者の流出といった事態が予想されるが、これに対しても、単身赴任を支援することによって、人口減少を一定程度食い止めることができる。 ・東京に直接アクセスできる夜行バスを企業と連携して、うまく活用できれば、観光面においても弘前への人の流れがこれまで以上に活発になる。	P 7 B

4) 分野別政策 なりわいづくり ヒアリング内容

No.	施策（ヒアリング対象課）	ヒアリング内容
1	・重点3分野の強化 （産業育成課）	審：指標である施策活用企業数が減少していることに対する分析はあるのか。 市：食産アドバイザーを農業政策課へ事務移管したため、指標の数値から除いている。食産アドバイザー以外の数値は増加していることから、単純に施策活用企業数が減少したとは捉えていない。 審：具体的にどのような施策を行っているのか。また、その中で効果を上げているものは何か。 市：設備投資への補助、生産ラインや経営体質の改善、医工連携アドバイザーとの連携などあるが、最も効果的と思われるのは重点3分野基盤強化に係る施策である。 審：県外から売り上げなどを獲得できる分野での雇用が一人増えると、人口が9.5人増えるという研究があることから、県外への販路拡大などを強く後押しして欲しい。 審：企業への支援を継続する場合に、雇用の増加を条件にすることも検討してはどうか。さらに、雇用が増加した企業に対しても必要に応じた支援を検討してほしい。 審：産業に従事する人材の育成が重要である。例えば、アパレル産業であればファッション甲子園などは定着してきているので、それ以外の分野においても人材育成も含めて政策を考えることも必要。

No.	施策（ヒアリング対象課）	ヒアリング内容
2	・若年者や女性の就職支援（商工政策課）	審：若年女性が弘前にどれだけ定着するかが重要であり、その就職支援に対する市の考え方はどのようなものか。 市：女性が働きやすい職場環境の整備や保育、子育て、福祉などと連携して進める必要があると考えている。 審：大学生ハローワーク求人の公開が就職活動終盤の6月1日となっていることが地元就職の足を引っ張っている。早期求人公開に向けてハローワークに強く働きかけるべき。 市：8月下旬にハローワークとの意見交換会があるので、議題として取り上げてみたい。 審：新規高卒者の離職率に関する分析はしているのか。 市：県としてのデータを入手しており、3年以内の離職率が4割という数字になっている。対策としては、事業所の採用間もない若手の職員に対するカウンセリング事業などを行っている。 審：高校と連携した就職支援などは実施しているのか。 市：普通高校を対象とした就職支援策は行っていないが、技術系の高校に関しては例えば、溶接協会と連携し技術指導を行う事業への補助などは行っている。 審：商工会議所においては、一人親家庭への就労支援を行うこととしているが、市において一人親家庭への就労支援は行っているのか。 市：就労自立支援室にて行うこととなっている。